

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
【英訳名】	STARCAT CABLE NETWORK Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 篤次
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目16番7号
【電話番号】	052(231)2390
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 高田 真
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目16番7号
【電話番号】	052(231)2390
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 高田 真
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,298,618	4,320,433	9,036,374
経常損失() (千円)	327,782	19,009	298,308
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	229,305	208,655	491,399
四半期包括利益又は包括利益(千円)	227,788	204,902	488,445
純資産額(千円)	9,113,869	8,910,683	8,853,212
総資産額(千円)	19,057,452	19,289,260	19,849,960
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3,421.75	3,113.62	7,332.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.8	46.2	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,159,781	806,848	1,570,666
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,383,759	1,276,183	2,148,722
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,240,385	539,272	1,395,651
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,453,449	1,246,029	2,254,636

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1,872.70	91.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

6. 当社における、販売手数料の費用認識については、従来、工事完了時において全て一括費用計上としておりましたが、第28期第1四半期連結会計期間より個別に識別可能なものを資産として認識、利用者の過去の実績に基づく平均加入期間にて按分計上し、将来の収益と期間対応させる処理に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成23年8月11日付けで、当社は当社の連結子会社である株式会社スターキャット・エンタープライズを吸収合併する、合併契約書(効力発生日:平成23年10月1日)を締結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営を図るため、平成23年8月11日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社スターキャット・エンタープライズ（愛知県名古屋市、資本金30,000千円、代表取締役社長 古川為茂）を吸収合併することを決議し、同日付けで両社は合併契約を締結しました。合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社スターキャット・エンタープライズは解散いたします。

(2) 合併の期日

平成23年10月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、平成23年9月30日現在の株式会社スターキャット・エンタープライズの資産、負債その他の権利義務の一切を、合併期日において引き継ぎます。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 2,685,005千円

事業内容 有線テレビジョン放送事業及び電気通信事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、販売手数料の計上方法について、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当社が属する放送事業分野においては、「地上デジタル放送への完全移行」が7月に完了し、本年10月及び来年3月には新たに「BSデジタル放送」や、来年4月には「マルチメディア放送」が開始されるなど、事業環境は大きく変化しております。

また、競合環境においては、「テレビ・インターネット・固定電話」サービスをパッケージ商品とした「トリプルサービス」領域における顧客争奪戦が激化しております。

このような環境のもと、数年計画で実施してきました「ネットワークインフラの高度化工事」が完了し、営業エリア内全域において「トリプルサービス」の提供が可能になりました。

加入者の獲得状況においては、「インターネット」「固定電話」は堅調に増加しておりますが、「テレビ」に関しては、7月より「ブルーレイ録画機能」を内蔵した新サービスの開始やサポート体制の強化などにて解約防止に務めました。前期末と比較し純減となりました。

販売費及び一般管理費においては、前連結会計年度から取り組んでいる業務の合理化などにより、前年同四半期比約10.9%のコスト削減が実現しております。

この結果、セグメントの業績は、ネットワーク事業による売上高は4,114,251千円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は247,414千円（前年同四半期はセグメント損失96,241千円）となりました。

映画興行事業においては、上映スクリーンを増設し良質な作品選定に努めましたが、売上高は208,082千円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント損失は21,056千円（前年同四半期はセグメント損失23,162千円）となりました。

なお、映画興行事業は、これまで子会社にて運営しておりましたが、本年10月1日にて吸収合併し、意思決定の迅速化と経営資源の集中を実行し、効率的な組織運営を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,320,433千円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益62,187千円（前年同四半期は営業損失277,975千円）、経常損失19,009千円（前年同四半期は経常損失327,782千円）、四半期純利益208,655千円（前年同四半期は四半期純損失229,305千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失の計上、減価償却費の内部留保、売上債権の減少、有形固定資産の取得、借入金・リース債務の返済及び配当金の支払い等を総合し、前第2四半期連結会計期間末に比べ2,207,419千円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には1,246,029千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は806,848千円（前年同四半期比352,932千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上、減価償却費の内部留保及び売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,276,183千円（前年同四半期比107,576千円の減少）となりました。これは主に、設備の高度化及び品質向上を目的とした有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は539,272千円（前年同四半期は2,240,385千円の収入）となりました。これは主に、借入金・リース債務の返済及び配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000
計	268,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,014	67,014	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	67,014	67,014	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	67,014	-	2,685,005	-	2,339,683

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シーテック	名古屋市瑞穂区洲雲町4丁目45番地	9,946	14.84
御園サービス株式会社	名古屋市北区平安2丁目15番56号	4,419	6.59
三愛通信設備株式会社	岐阜県高山市上岡本町5丁目579番地	3,459	5.16
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,200	4.77
マスプロ電工株式会社	愛知県日進市浅田町上納80番地	3,180	4.74
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸1丁目6番1号	3,060	4.56
公益財団法人古川知足会	名古屋市千種区池下町2丁目50番地	3,000	4.47
株式会社ブロードネットマックス	東京都港区港南4丁目1番8号	2,463	3.67
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	1,068	1.59
有限会社向陽	名古屋市千種区向陽町3丁目39番地	900	1.34
計	-	34,695	51.77

(注) ミソノサービス株式会社から、平成23年10月26日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年10月1日付、商号を変更した旨の報告を受けております。

氏名又は名称	氏名又は名称
御園サービス株式会社	ミソノサービス株式会社

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,014	67,014	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	67,014	-	-
総株主の議決権	-	67,014	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,636	1,246,029
受取手形及び売掛金	1,435,857	1,051,669
番組勘定	1,349	1,268
商品	1,082	1,029
その他	567,368	775,690
貸倒引当金	16,265	15,120
流動資産合計	4,244,029	3,060,567
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	9,365,313	9,622,783
リース資産(純額)	2,764,648	3,086,923
その他(純額)	2,177,948	2,039,879
有形固定資産合計	14,307,910	14,749,585
無形固定資産	108,695	88,893
投資その他の資産	1,189,324	1,390,213
固定資産合計	15,605,930	16,228,692
資産合計	19,849,960	19,289,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,042	561,833
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	13,998	11,811
引当金	42,175	56,891
その他	2,692,961	1,762,587
流動負債合計	3,527,178	2,443,123
固定負債		
社債	1,800,000	1,750,000
長期借入金	2,653,600	2,894,400
リース債務	2,555,896	2,861,792
引当金	60,661	61,922
その他	399,412	367,337
固定負債合計	7,469,569	7,935,452
負債合計	10,996,747	10,378,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金	2,339,683	2,339,683
利益剰余金	3,824,673	3,885,898
株主資本合計	8,849,361	8,910,586
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,850	97
その他の包括利益累計額合計	3,850	97
純資産合計	8,853,212	8,910,683
負債純資産合計	19,849,960	19,289,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,298,618	4,320,433
売上原価	3,194,930	3,027,430
売上総利益	1,103,687	1,293,003
販売費及び一般管理費	1,381,663	1,230,815
営業利益又は営業損失()	277,975	62,187
営業外収益		
受取利息	421	202
受取配当金	861	1,405
その他	5,968	4,204
営業外収益合計	7,252	5,811
営業外費用		
支払利息	33,247	80,670
社債発行費	19,324	-
その他	4,487	6,338
営業外費用合計	57,059	87,008
経常損失()	327,782	19,009
特別利益		
貸倒引当金戻入額	892	-
特別利益合計	892	-
特別損失		
固定資産除却損	550	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,280	-
特別損失合計	12,831	-
税金等調整前四半期純損失()	339,721	19,009
法人税、住民税及び事業税	3,832	2,896
法人税等調整額	114,249	230,561
法人税等合計	110,416	227,665
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	229,305	208,655
四半期純利益又は四半期純損失()	229,305	208,655

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	229,305	208,655
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,517	3,753
その他の包括利益合計	1,517	3,753
四半期包括利益	227,788	204,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,788	204,902
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	339,721	19,009
減価償却費	873,256	850,605
賞与引当金の増減額(は減少)	640	14,716
受取利息及び受取配当金	1,283	1,607
支払利息	33,247	80,670
社債発行費	19,324	-
固定資産除却損	550	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,280	-
売上債権の増減額(は増加)	933,857	384,188
仕入債務の増減額(は減少)	80,321	166,209
未払金の増減額(は減少)	23,839	22,214
未払費用の増減額(は減少)	31,582	40,944
未払消費税等の増減額(は減少)	3,227	94,244
前受金の増減額(は減少)	45,908	7,501
長期前払費用の増減額(は増加)	121,591	274,488
その他	16,622	92,502
小計	1,364,040	896,840
利息及び配当金の受取額	1,283	1,607
利息の支払額	33,010	85,436
法人税等の支払額	172,532	6,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,781	806,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,294,802	1,252,162
無形固定資産の取得による支出	43,851	807
投資有価証券の取得による支出	61	62
長期前払費用の取得による支出	6,374	1,993
差入保証金の差入による支出	38,811	21,546
差入保証金の回収による収入	141	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,383,759	1,276,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	494,024	193,100
リース債務の返済による支出	99,136	198,751
社債の発行による収入	780,675	-
社債の償還による支出	-	500,000
配当金の支払額	147,129	147,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,240,385	539,272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,016,407	1,008,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,042	2,254,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,453,449	1 1,246,029

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(販売手数料の計上方法の変更)

当社における、販売手数料の費用認識については、従来、工事完了時において全て一括費用計上としておりましたが、加入契約に直接関連して発生するものであり、契約以降将来の収益獲得に貢献し、かつ、月額利用料収入によりその回収が見込まれるため、第1四半期連結会計期間より個別に識別可能なものを資産として認識、利用者の過去の実績に基づく平均加入期間にて按分計上し、将来の収益と期間対応させる処理に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ121,591千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は278,849千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する構築物に含まれる伝送路設備の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により10年又は13年を採用しておりましたが、大型設備投資の実施を契機に、第1四半期連結会計期間において、使用可能予測期間を見直いたしました。その結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、第1四半期連結会計期間より実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数である22年を採用することとしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は238,677千円増加し、営業利益は239,317千円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ239,317千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 19,203千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 12,445千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 56,047千円 退職給付費用 7,076	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 254,305千円 賞与引当金繰入額 53,079 退職給付費用 6,221 貸倒引当金繰入額 3,678

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高3,453,449千円は、現金及び預金の残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高1,246,029千円は、現金及び預金の残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,430	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	147,430	2,200	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットワーク 事業	映画興行 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,057,192	241,426	4,298,618	-	4,298,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,218	5,218	5,218	-
計	4,057,192	246,644	4,303,837	5,218	4,298,618
セグメント損失()	96,241	23,162	119,404	158,571	277,975

(注)1. セグメント損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	5,218
全社費用	153,352
合計	158,571

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットワーク 事業	映画興行 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,114,251	206,182	4,320,433	-	4,320,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,900	1,900	1,900	-
計	4,114,251	208,082	4,322,333	1,900	4,320,433
セグメント利益又は損失()	247,414	21,056	226,358	164,170	62,187

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,900
全社費用	162,270
合計	164,170

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更等」に記載のとおり販売手数料の計上方法を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「ネットワーク事業」のセグメント損失は、121,591千円減少しております。「映画興行事業」への影響はありません。

4. 「会計方針の変更等」に記載のとおり伝送路関連設備を中心とした構築物の耐用年数の変更をしております。

この結果、従来の方法に比較して、「ネットワーク事業」におけるセグメント利益が239,317千円増加しております。「映画興行事業」への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3,421円75銭	3,113円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	229,305	208,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	229,305	208,655
普通株式の期中平均株式数(株)	67,014	67,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
取締役会御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士 吉田 正道 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は販売手数料の費用認識について、第1四半期連結会計期間より個別に識別可能なものを資産として認識、利用者の過去の実績に基づく平均加入期間にて按分計上し、将来の収益と期間対応させる処理に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

2. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は「構築物」の一部について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。